

財政

主要データ (2021年度)

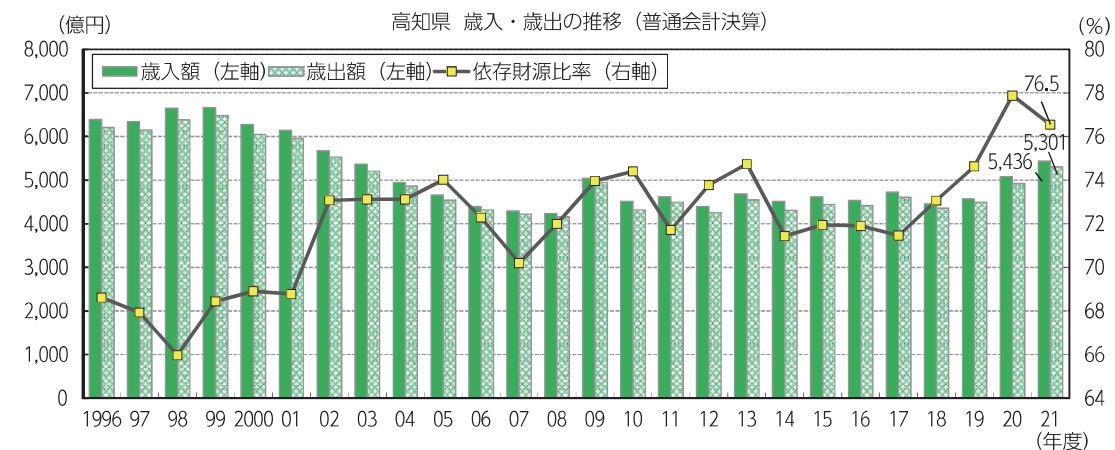
◎歳入総額 5,436億円
◎歳出総額 5,301億円

高知県の2021年度普通会計決算見込みをみると、歳入総額は5,436億円と、前年度比7.1%の増加となった。2010～2019年度までは概ね4,500億円程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症に対応する経済対策として、交付金や普通交付税の増加により、2020年度以降大幅に増加している。また、歳出総額は5,301億円と前年度比7.7%増となった。医療機関や事業者向けの臨時給付金が増加し、歳出総額も2020年度以降大幅に増加している【財政－1】。

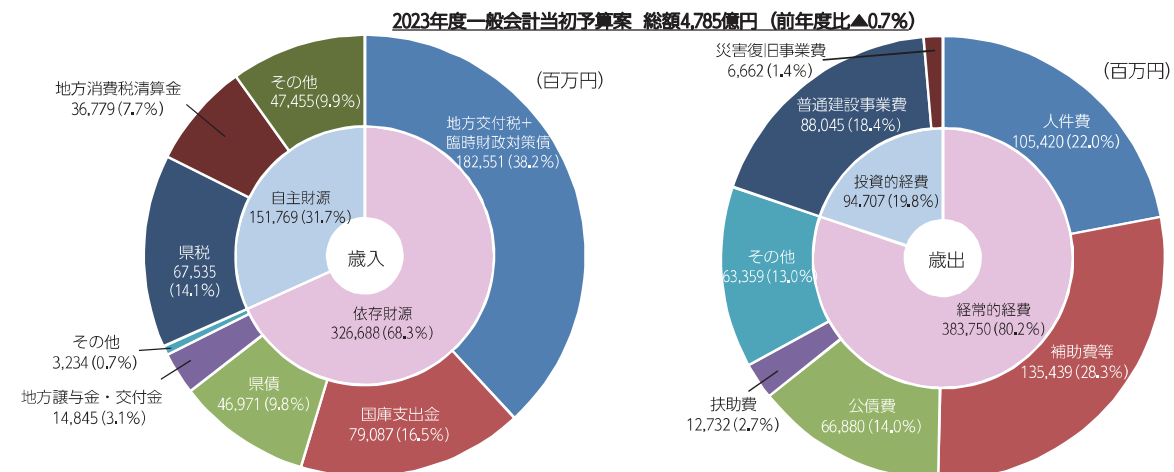
2023年度当初予算案は4,785億円と、引き続きコロナ対策をはじめとした交付金などの財源については維持しつつ、事務事業見直しなどによる人件費削減をはじめとした歳出削減に取り組んでいる。それでも、高知県の財政構造は自主財源の占める割合が小さく、国の政策動向に左右される脆弱な体質にある【財政－2】。

今後も、アフターコロナに向けた経済成長の原動力となる投資や物価高騰対策、観光振興や中山間対策、南海トラフ地震をはじめとした防災対策など、様々な課題解決のための積極型予算を編成する一方で、スクラップアンドビルドなどによる財政の健全化に取り組み、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

【財政－1】 高知県 歳入・歳出の推移 (普通会計決算) コロナ禍で大幅増



【財政－2】 2023年度一般会計当初予算



【財政－参考】 財政に関連する用語一覧

【歳入】		
自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入できる財源。		
主な財源	県税	県民税や事業税など地方消費税など
	地方消費税清算金	納付された消費税のうち、消費地ごとに清算されるもの
	使用料、及び手数料	公共施設の使用料など
	分担金、及び負担金	公共施設の整備などによって利益を受ける者（当該土地の所有者など）から徴収されるもの
依存財源・・・主として国から一定の基準により交付、又は割り当てられる財源。地方公共団体が独自に収入額を決定出来ず、国の動向に依存する。		
主な財源	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は自由。</u>
	国庫支出金	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は予め決められている。</u>
	県債	金融機関などからの借入
	地方譲与税	国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方公共団体に譲渡するもの
【歳出】		
経常的経費・・・毎年経常的に発生する経費		
主な経費	人件費	職員の人件費や共済等負担金、議員報酬など
	公債費	発行した県債元利金の償還や、一時借入金の返済など
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者などを援助するための経費
	補助費等	公営企業に対する負担金、様々な団体への補助金、報償費、寄付金など
投資的経費・・・道路・橋りょう、河川、公園、学校、公営住宅など社会資本を整備するための経費		
主経な費	普通建設事業費	公共又は公用施設の新増設に使用される経費
	災害復旧事業費	地震、豪雨、台風等の災害によって被災した施設を元の形に復旧するための経費

【財政－参考】 高知県の主な財政指標は全国平均を下回っており、改善が必要

都道府県の主要財政指標（2021年度決算）

財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
順位	都道府県		順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
1	東京都	1.07301	1	兵庫県	97.2	1	北海道	19.1	1	兵庫県	315.1
2	愛知県	0.88545	2	京都府	94.4	2	新潟県	17.5	2	北海道	304.0
3	神奈川県	0.85330	3	福島県	93.8	3	京都府	15.9	3	新潟県	297.4
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
	全国平均	0.50034	9	高知県	89.6	25	高知県	10.6	22	高知県	173.3
：	：	：		全国平均	87.3		全国平均	10.1		全国平均	160.3
45	鳥取県	0.27259	：	：	：	：	：	：	：	：	：
46	高知県	0.26105	45	宮崎県	83.7	45	岐阜県	6.1	45	神奈川県	81.6
47	島根県	0.25379	46	鳥取県	82.8	46	島根県	5.3	46	東京都	37.5
			47	東京都	77.8	47	東京都	1.5	47	沖縄県	30.3

用語	評価	定義
財政力指数	高	財源に余裕がある
	低	財源に余裕がない
経常収支比率	高	財政が硬直的
	低	財政が弾力的
実質公債費比率	高	財政が硬直的
	低	財政が弾力的
将来負担比率	高	将来負担が大きい
	低	将来負担が小さい

資料：総務省 HP